

平成29年度予算の概要

平成29年3月議会において、平成29年度五條市当初予算が可決されました。予算は、市民の皆さんによって納められた税金や使用料、国からの補助金などがどれだけ入ってきて、どのように使われるかをまとめたものです。

平成29年度は、普通交付税の合併算定替()の縮減など、厳しい財政状況にある中、地域経済の活性化や定住化の促進など、「住んで良かった。」と思える元気な五條市の実現に向け、国や県の補助制度など有利な財源を最大限活用し、積極的に予算編成に取り組みました。

特に、「防災・減災対策」、「定住・少子化・地域活性化対策」、「福祉医療・環境保全対策」、「人材育成対策」の4項目に合致する施策に重点的に予算の配分を行うとともに、市制60周年記念関連事業等の予算化を図りました。

このような方針により編成した一般会計の当初予算総額は、191億2千万円で、やまと広域環境衛生事務組合や南和広域医療企業団への負担金及びシダーアリーナ建設事業費が大きく減少したことにより、前年度に比べ26億1千万円、12%の減少となっています。

()【普通交付税の合併算定替】

合併した市町村に対する財政支援措置の一つとして、国から交付される普通交付税を合併前の旧市町村ごとに算定した合算額とし、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにするもので、合併後10か年は全額措置され、その翌年度(五條市は平成28年度)から5か年度で段階的に縮減されます。

平成29年度予算 会計別総括

五條市の会計は、中心となる一般会計のほか、国民健康保険特別会計をはじめとする7つの特別会計と、地方公営企業法に基づく企業会計(水道事業会計)があります。

なお、簡易水道特別会計は、平成29年度から水道事業会計へ統合されました。

特別会計では、独立採算の原則及び収支の健全化を重視し、経営の一層の合理化、効率化と自主財源の確保を図り、一般会計からの繰入金を可能な限り圧縮するよう取り組みました。特別会計全体では、前年度予算と比較して1億7,090万円、率にして1.5%の減、また水道事業会計では、簡易水道事業の統合等により7億8,814万円、率にして67.4%の増となりました。

[単位：千円、%]

会 計 名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	19,120,000	21,730,000	2,610,000	12.0	
特 別 会 計	国民健康保険	5,332,000	5,207,000	125,000	2.4
	簡易水道	0	632,100	632,100	皆減
	下水道事業	1,278,500	1,221,900	56,600	4.6
	墓地事業	21,700	23,300	1,600	6.9
	介護保険	4,188,600	3,903,500	285,100	7.3
	大塔診療所	41,500	40,900	600	1.5
	農業集落排水事業	4,200	4,200	0	0.0
	後期高齢者医療	436,500	441,000	4,500	1.0
	小 計	11,303,000	11,473,900	170,900	1.5
企 業 会 計	水道事業費用	1,198,870	844,552	354,318	42.0
	資本的支出	758,460	324,642	433,818	133.6
	小 計	1,957,330	1,169,194	788,136	67.4
合 計	32,380,330	34,373,094	1,992,764	5.8	

平成29年度 一般会計歳入歳出予算

予算総額 191億2,000万円

【歳入の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
市税	3,144,346	3,150,293	5,947	0.2
繰入金	1,058,536	642,000	416,536	64.9
分担金及び負担金	521,880	567,633	45,753	8.1
使用料及び手数料	329,298	358,658	29,360	8.2
諸収入等	203,298	302,449	99,151	32.8
交付金等	817,200	896,700	79,500	8.9
国庫支出金	1,831,109	2,110,716	279,607	13.2
県支出金	1,491,733	1,670,751	179,018	10.7
市債	2,492,600	4,630,800	2,138,200	46.2
地方交付税	7,230,000	7,400,000	170,000	2.3
合 計	19,120,000	21,730,000	2,610,000	12.0

【歳出の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
議会費	160,754	159,951	803	0.5
総務費	1,984,128	1,894,702	89,426	4.7
民生費	5,815,386	5,586,489	228,897	4.1
衛生費	2,067,745	3,903,051	1,835,306	47.0
農林業費	1,231,163	1,444,944	213,781	14.8
商工費	256,850	257,523	673	0.3
土木費	2,048,805	2,915,793	866,988	29.7
消防費	1,119,485	1,293,608	174,123	13.5
教育費	1,449,371	1,262,015	187,356	14.8
災害復旧費	3,010	3,010	0	0.0
公債費	2,963,303	2,988,914	25,611	0.9
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	19,120,000	21,730,000	2,610,000	12.0

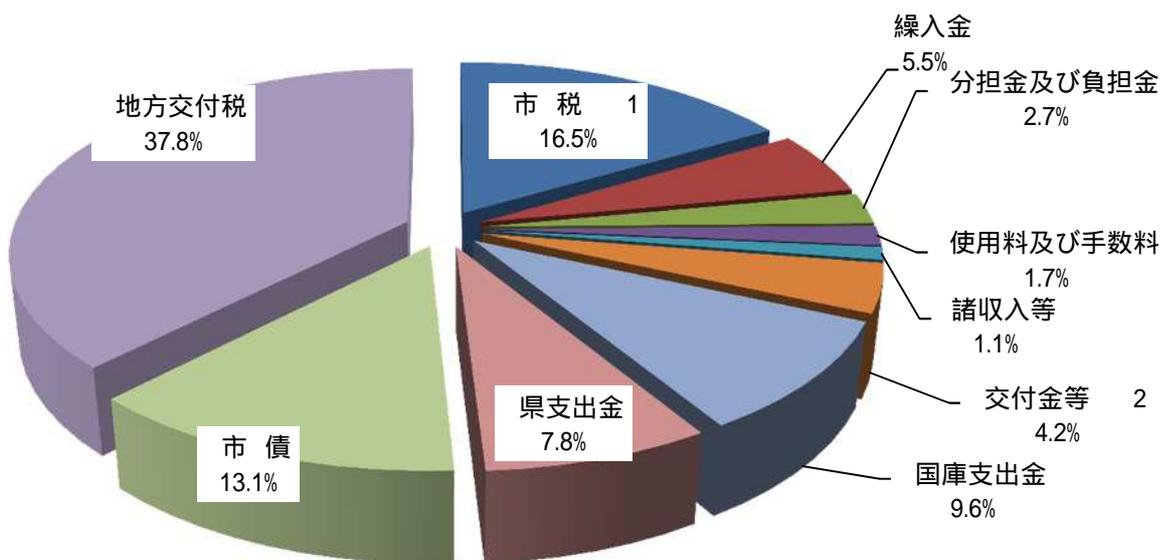


一般会計歳入予算概要

市税は、法人市民税の減収や地価下落の影響により固定資産税の減収が見込まれることから、平成28年度予算より595万円、0.2%の減となりました。歳入のうち最も大きな割合を占める地方交付税については、合併算定替の影響などから、1億7,000万円、2.3%の減となっています。交付金等は、地方消費税交付金の減等により、7,950万円、8.9%減となりました。国庫支出金は、シダーアリーナ建設事業費の減等に伴い2億7,961万円、13.2%の減、県支出金は、農業振興関係の施設整備終了等により1億7,902万円、10.7%減、また、市債は、広域ごみ処理施設整備事業にかかる負担金の減等により21億3,820万円、46.2%の減となりました。財源の不足額に充てるため財政調整基金から8億円、ふるさと五條市応援寄附金及び紀伊半島大洪水寄附金の趣旨に沿った事業の財源に充てるためのふるさと五條市応援基金から6,030万円を繰入金として、合計10億5,854万円を計上しました。

区分	予算額	構成比	(前年度予算額)	財源区分	財源区分別予算額	構成比
市税 1	31億4,435万円	16.5%	(31億5,029万円)	自主財源	(52億5,736万円) (前年度) 50億2,103万円	27.5% 23.1%
繰入金	10億5,854万円	5.5%	(6億4,200万円)			
分担金及び負担金	5億2,188万円	2.7%	(5億6,763万円)			
使用料及び手数料	3億2,930万円	1.7%	(3億5,866万円)			
諸収入等	2億3,299万円	1.1%	(3億2,455万円)			
交付金等 2	8億1,720万円	4.2%	(8億9,670万円)	依存財源	(138億6,264万円) (前年度) 167億897万円	72.5% 76.9%
国庫支出金	18億3,111万円	9.6%	(21億1,072万円)			
県支出金	14億9,173万円	7.8%	(16億7,075万円)			
市債	24億9,260万円	13.1%	(46億3,080万円)			
地方交付税	72億3,000万円	37.8%	(74億円)			
合計	191億2,000万円	100.0%	(217億3,000万円)		191億2,000万円	100.0%

一般会計歳入予算 構成状況



2 交付金等の内訳

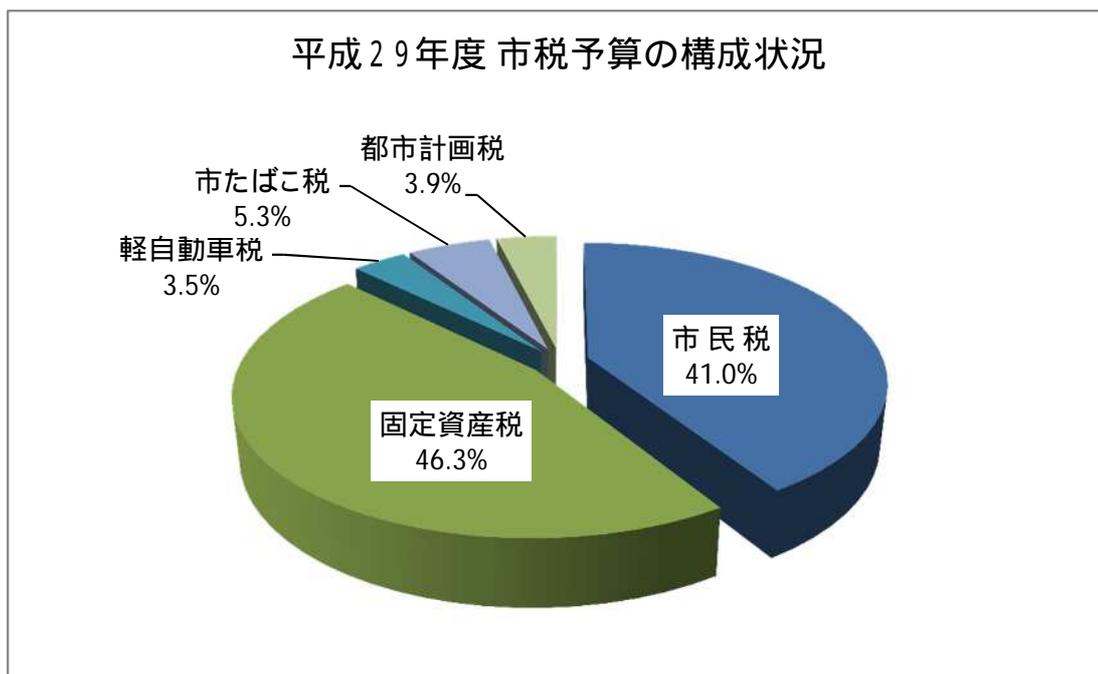
区分	予算額	構成比
地方譲与税	1億9,200万円	23.5%
利子割交付金	520万円	0.6%
配当割交付金	2,100万円	2.6%
株式譲渡所得割交付金	1,100万円	1.4%
地方消費税交付金	4億7,400万円	58.0%
ゴルフ場利用税交付金	4,200万円	5.1%
自動車取得税交付金	5,800万円	7.1%
地方特例交付金	900万円	1.1%
交通安全対策特別交付金	500万円	0.6%
交付金等合計	8億1,720万円	100.0%

1 市税の内訳

区分	予算額	構成比
市民税	12億8,886万円	41.0%
固定資産税	14億5,579万円	46.3%
軽自動車税	1億1,040万円	3.5%
市たばこ税	1億6,780万円	5.3%
都市計画税	1億2,150万円	3.9%
市税合計	31億4,435万円	100.0%

平成29年度 市税予算の内訳、前年度予算との比較

区 分	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
市民税	12億8,886万円	12億8,383万円	503万円	0.4
うち 個人市民税	11億 700万円	10億9,970万円	730万円	0.7
うち 法人市民税	1億8,186万円	1億8,413万円	227万円	1.2
固定資産税	14億5,579万円	14億6,616万円	1,037万円	0.7
軽自動車税	1億1,040万円	1億1,300万円	260万円	2.3
市たばこ税	1億6,780万円	1億6,790万円	10万円	0.1
都市計画税	1億2,150万円	1億1,940万円	210万円	1.8
合 計	31億4,435万円	31億5,029万円	594万円	0.2



一般会計歳出予算概要（性質別）

義務的経費は、人件費が平成28年度予算より1,900万円、0.7%増加した一方、公債費が2,561万円、0.9%の減少、扶助費が7,879万円、2.8%増加、義務的経費全体では7,218万円の増加となりました。

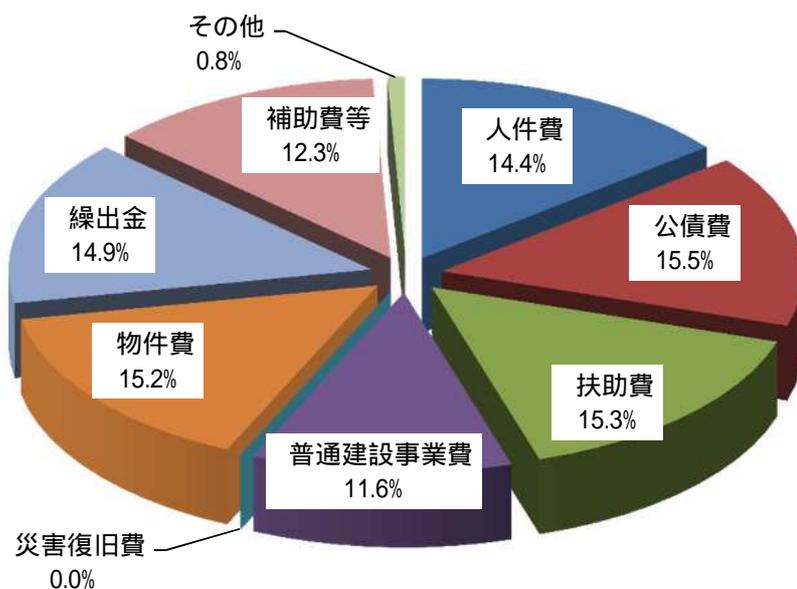
投資的経費は、花咲寮整備事業の1億8,843万円が増加した一方、シダアリーナ建設事業費の減少や農業振興関係施設整備補助金の減少などにより普通建設事業費が8億6,350万円、28.0%の減少となりました。

その他の経費については、補助費等がやまと広域環境衛生事務組合負担金15億1,962万円の減及び南和広域医療企業団負担金3億4,682万円の減等により、42.2%が減少、また特別会計への繰出金が5,673万円、2.0%減少しました。

一般会計歳出全体としては、26億1,000万円、12.0%が減少となりました。

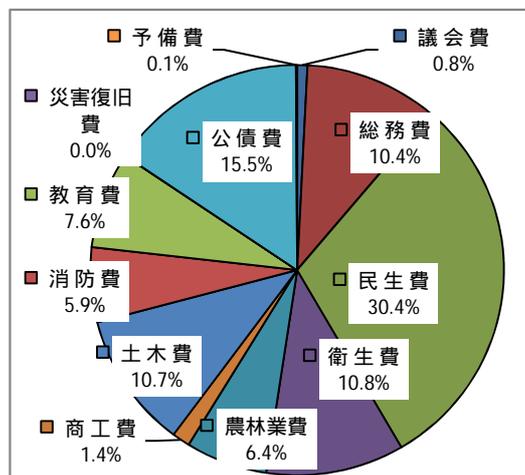
区分	予算額	構成比	(前年度予算額)	経費区分	経費区分別予算額	構成比
人件費	27億5,392万円	14.4%	(27億3,492万円)	義務的経費 (前年度 85億7,347万円)	86億4,565万円	45.2%
公債費	29億6,330万円	15.5%	(29億8,891万円)			
扶助費	29億2,843万円	15.3%	(28億4,964万円)			
普通建設事業費	22億1,867万円	11.6%	(30億8,217万円)	投資的経費 (前年度 30億8,518万円)	22億2,168万円	11.6%
災害復旧費	301万円	0.0%	(301万円)			
物件費	29億 937万円	15.2%	(29億3,890万円)	その他の経費 (前年度 100億7,135万円)	82億5,267万円	43.2%
繰出金	28億4,005万円	14.9%	(28億9,678万円)			
補助費等	23億6,063万円	12.3%	(40億8,641万円)			
その他	1億4,262万円	0.8%	(1億4,926万円)			
合計	191億2,000万円	100.0%	(217億3,000万円)		191億2,000万円	100.0%

一般会計性質別歳出予算 構成状況



目的別歳出予算額及び構成比は、次の表のとおりです。

区分	予算額	構成比	(前年度予算額)
議会費	1億6,075万円	0.8%	(1億5,995万円)
総務費	19億8,413万円	10.4%	(18億9,470万円)
民生費	58億1,539万円	30.4%	(55億8,649万円)
衛生費	20億6,774万円	10.8%	(39億 305万円)
農林業費	12億3,116万円	6.4%	(14億4,495万円)
商工費	2億5,685万円	1.4%	(2億5,752万円)
土木費	20億4,881万円	10.7%	(29億1,579万円)
消防費	11億1,949万円	5.9%	(12億9,361万円)
教育費	14億4,937万円	7.6%	(12億6,202万円)
災害復旧費	301万円	0.0%	(301万円)
公債費	29億6,330万円	15.5%	(29億8,891万円)
予備費	2,000万円	0.1%	(2,000万円)
合計	191億2,000万円	100.0%	(217億3,000万円)



平成29年度の主な事業

事業名	予算額	内容
-----	-----	----

防災・減災対策

シダーアリーナ整備事業 (防災力強化棟整備)	1億 270万円	シダーアリーナの防災力強化を図るため、自家発電設備及び災害時の防災施設(防災力強化棟)を整備
新庁舎整備事業	9,020万円	防災の拠点でもある五條市庁舎の建設事業。29年度は、新庁舎整備にかかる設計業務
奈良県広域消防組合負担金	9億2,736万円	消防体制の基盤強化等にかかる奈良県広域消防組合に対する負担金

定住化・少子化・地域活性化対策

新婚世帯等住宅取得補助事業	2,000万円	本市への定住化を目的とし、市内に住宅を取得した新婚世帯、UIJターン者に対し補助金を交付
地域公共交通対策事業	1億1,897万円	公共交通空白地帯の解消と、交通弱者の移動手段の確保を図る事業
結婚支援事業	398万円	結婚に対する意識の向上、少子化対策の強化を目的とし、結婚新生活をスタートするための費用を補助する等、結婚を支援
大和二見駅前整備事業	1,160万円	大和二見駅乗降者等の利便性向上のため、駅前トイレを整備

福祉医療・環境保全対策

認定こども園適正配置計画策定事業	320万円	就学前の幼児教育・保育の提供等、地域の子育てを支援する認定こども園の配置計画の策定
南和広域医療企業団負担金	2億2,976万円	南奈良総合医療センターを運営する南和広域医療企業団に対する負担金
花咲寮整備事業費	1億8,843万円	養護老人ホーム「花咲寮」の移転整備
ごみ中継所整備事業	5,100万円	やまとクリーンパークに搬入するごみの中継所整備にかかる設計業務
やまと広域環境衛生事務組合負担金	2億1,881万円	やまとクリーンパークを運営するやまと広域環境衛生事務組合に対する負担金

人材育成対策

賀名生分校魅力化推進事業	5,404万円	地域農業の担い手育成や移住・定住促進を目指し、教育内容を特色化し広く生徒を募集する等、賀名生分校の魅力向上を行う事業。29年度は、学生寮の整備工事等
文化博物館改修事業	1億3,700万円	五條文化博物館のリニューアルに向けた施設・設備の大規模改修工事
ふるさと学習推進事業	365万円	ふるさとにこだわり、ふるさとを愛する心情を育てることを目的としたふるさと学習推進事業。29年度は教材冊子「五條学」「五條かるた」の制作



消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）の用途について

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済情勢の変化を踏まえ社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に実現することを目指す「社会保障と税の一体改革」のなかで、平成26年4月1日から消費税率がこれまでの5%から8%に引上げられました。このうち地方消費税の税率は、1%から1.7%に引き上げられました。

この消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）は、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費）及びその他社会保障（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

五條市の平成29年度当初予算では、地方消費税交付金の増収分を1億9,518万円と見込んでおり、下記のとおり全額を社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費（総額で約60億円）に充当しています。

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】

区 分	経 費 (予算額)	本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他	引上げ分の地方 消費税交付金	その他
社会福祉	39億5,252万円	17億9,315万円	4億7,843万円	1億 38万円	15億8,056万円
社会保険	15億5,073万円	3億2,326万円	1,302万円	7,253万円	11億4,192万円
保健衛生	5億 772万円	4,150万円	9,340万円	2,227万円	3億5,055万円
合 計	60億1,097万円	21億5,791万円	5億8,485万円	1億9,518万円	30億7,303万円

社会福祉

「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などです。

社会保険

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、年金などです。

保健衛生

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、保健・健康増進対策などです。

